

宇治市環境保全審議会議事要旨

会議名	令和５年度第１回宇治市環境保全審議会
日時	令和５年７月７日（金） １３時３０分～１４時４５分
場所	産業会館１Ｆ多目的ホール
出席者	委 員 松良会長、松原委員、古島委員、中川委員、多田委員、鳥居委員、 居原田委員、魚住委員、中村委員、角谷委員、太田委員、吉田委員 欠席４人（吉田副会長、山田委員、岸本委員、吾妻委員） 宇 治 市 松村市長、北尾人権環境部長 前田同部副部長 （事務局） 吉田環境企画課長、井上副課長 齋藤地球温暖化対策係長 杉本主任、安田主任 傍 聴 者 ５人（うち記者１人）
会議経過及び内容 １ 開会 ２ 委嘱状交付 令和５年度の定期人事異動及び市議会議員改選に伴い、令和６年８月３１日までの任期で新たに次の４人に委嘱状を交付した。 行政 太田 喜和氏（京都府山城北保健所）、吉田 俊朗氏（宇治警察署） 市議会 中村 麻伊子氏（産業・人権環境常任委員会）、角谷 陽平氏（同委員会） ３ 市長挨拶 ４ 諮問 市長から（仮称）宇治市第３次環境保全計画（宇治市地球温暖化対策地域推進計画含む）の策定についての諮問を行った。 ５ 会長挨拶 ６ 協議事項 （１）（仮称）宇治市第３次環境保全計画（宇治市地球温暖化対策地域推進計画含む）の策定について 事務局から次の①から④について、資料に基づき説明を行った。 ①計画策定に関する考え方 ②現行計画の取組み指標の達成状況について ③次期計画骨子（案）について ④市民アンケート・事業者アンケートについて	

質疑応答（発言要旨）

（委員）

資料１に令和４年３月に「市民と築くゼロカーボンのまち宣言」を行ったとあるが、これは、2050年の脱炭素宣言という意味か。確認の上で次の発言を行いたい。

（事務局）

そのとおりである。

（委員）

相当ハードルが高い目標であるため、京都府などでは審議会等でかなり厳しい議論をしている。宇治市の目標達成についての現在の見通しをもう少し聞きたい。

（事務局）

大変厳しい状況であるので、今後とも達成に向けて検討を進めたい。

（事務局）

令和４年３月に「市民と築くゼロカーボンのまち宣言」を行った。2050年ゼロカーボンを前提としているが、2030年46%削減が１つのポイントになっている。資料２にあるように、1990年度比で目標年度2023年度の削減目標をマイナス25%としているが、現在がマイナス7.9%と大変厳しい状況にある。東日本大震災の後、原子力発電が出来ない部分があり、基準数値が変わったため、改めてそれに合わせて削減率を出す形になっている。現在のところ厳しい状況ではあるが、2050年のゼロカーボンに向け、事業を進めていく。

（委員）

達成の容易さ、その辺りの感触を聞きたかった。

合わせて、総合計画に関わる部分が沢山出てくると思う。その辺りの言質はなかったがどうか。

（事務局）昨年度策定した宇治市第６次総合計画でも2050年カーボンニュートラルを目指すとしている。

（委員）

資料２の目標３は現況数値に令和２年度のものを使っているが、この年はコロナの真っ最中で在宅勤務などが始まったころであるため、数値が少ないのも仕方ないかと思うが、コロナ前のデータはないのか。

(事務局)

その前の数値も聞きとりをしている。令和元年度では、鉄道駅乗降客数は15.3万人と基準年度より増加していたがコロナの影響で令和2年度は減少している。バス停乗降客数は、令和元年1.1万人であったが令和2年度はさらに減少している。路線数はコロナに関係があるかどうかはわからないが減っている。

(委員)

宇治市の施策の結果というよりコロナの影響が出ている結果なので、結果を出す時は、どこかにコロナ前の状況を参考につけ加えた方がよいのではないか。

また、市街地の緑化面積の割合を30%増とする将来展望が書かれているが、市街地に緑地を増やすのは大変に難しいと考える。どのような施策で増加させる計画だったのか。

(事務局)

市街地に緑地面積を増やすのは大変難しいところである。どのような施策でというのは答えにくいところである。市街地化区域の農地に代えるようなところが多くあり、担当課からは難しいと聞いている。

(委員)

難しいのはわかるが、施策がない中でこのような目標を作るのはいかがなものか。

また、部門ごとの温室効果ガスの削減について、民生業務部門と民生家庭部門は現況値が25%増、35.7%増と基準年度より大きく増加している。それらの原因は把握しているのか。例えば、東日本大震災以後の関西電力の電力排出係数が増えているなどがあるが、主たる原因があれば教えてほしい。

(事務局)

民生家庭部門の一般家庭では、コロナでの巣ごもりの影響があったのではないかと想定している。

(委員)

家庭部門はコロナの巣ごもりが原因だったと評価しているのか。

(事務局)

1990年度比で増えているところであり、例えば民生家庭部門で電力使用量が家庭の中で増えているのが原因と考えている。使っている家電製品の増加などで1990年度より電力使用量が増えている。業務部門では、オフィスや店舗の電力使用量に係る部分が多いところで、そういう部分で1990年度より増えていると認識している。

(委員) せっかく作った温暖化対策計画の効果が出ていないのは残念である。次期計画は実効性のある計画に作りこまないといけない。市民が理解していない印象も受ける。また、いかに市民に浸透させていくかが課題である。そういう辺りに力を入れてほしい。

(2) 専門部会の設置について

会長から、宇治市環境保全審議会規則第6条に基づく「部会」の設置について提案があり了承される。続いて、会長から部会委員の指名があった。

知識経験者 松良俊明会長、松原斎樹委員、山田智子委員

市民代表 吉田利一委員、行政代表 太田喜和委員

また、同7条に基づく「専門委員」について会長から提案があり、木原浩貴氏（京都府地球温暖化防止活動推進センター副センター長）を要請することが了承された。

6 その他

(1) その他の意見及び質問について（発言要旨）

(委員)

計画策定にあたっては外部の業者を使うと思うが、現在、どのような予定なのかを聞きたい。

(事務局)

委託業者は現在契約など手続き中であり、コンサルティング業者に入ってもらう予定である。次回の会議では紹介できる。

(委員)

他の自治体では業者選定にあたり、選考委員会を作りプレゼンをするなど関与する部分が多かった。宇治市はどんな基準で選定したのか。

(事務局)

業者選定の条件としては、過去10年以内に人口10万人以上の自治体で地球温暖化対策実行計画の策定実績を持っているところから選定した。

(委員)

内容ではなく、入札で最低額のところが落札するということか。

(事務局)

条件に合うところから、競争入札ということで出してもらう。

(委員)

こうした形でお手伝いすることになるので、このタイミングで申し上げておきたい。おそらく、今後、議論が出てくると思うが、しかるべく温室効果ガスを減らしていくために、石油、石炭から発電するものをいかに再生可能エネルギーに置き換えるか。単に再生可能エネルギーを買えばよいというよりは、宇治市の中でどれくらい生産できるかなど、かなりシビアな議論が始まっている。その辺りのリアリティを持っていかないと、さきほどの答えでは難しいのではないかな。

一定のこういう根拠に基づき、こうしたら市民に伝えていただける、事業者を理解して協力してもらえるなど、市当局がかなりの心構えを持たないと進まないのを改善していただきたい。

(委員)

コンサルは専門部会の委員ではなくオブザーバーか。

(事務局)

そのとおりである。

(委員)

当局の質問に対する答えが遅い。わかりにくい、噛み合っていない。審議会に専門の委員に入ってもらうのはよいが、市役所の側も色々なことを熟知した者を入れるべきではないか。審議会です専門的なことを議論されている時に、職員が同レベルで話し合えるのか心配である。研修を積むのも方法だが、同等のディスカッションができる環境を作ることが計画策定にあたって必要ではないか。出てきた意見に対して、市が良いと言うだけでなく、噛み合う議論が出来ればと思う。

(委員)

他の自治体で環境保全審議会や計画策定に携わってきた。どの自治体も独自カラーを出したいという強い意見を出している。宇治市にそういう考えがあるのなら早目に教えてもらえると方向性が定まりやすい。

地球温暖化計画の策定は、全国に先行事例が沢山ある。コンサルはどこの自治体でも通用するような金太郎あめのような計画素案を持ってくる。それに引っ張られることなく宇治市らしさ、地勢、歴史、経済状況、産業など、宇治市が守っていきたいところを明確にコンサルに伝えておかないと金太郎あめのような素案が出てくる。そこから、専門部会でやり直していくのは大変手間がかかるので、宇治市の意向はコンサルにも早く伝えてもらい、宇治市らしい計画になるように仕向けてもらえば、スムーズに計画策定がすすむのではないかな。

(事務局)

宇治市らしさを存分に出したい。どこにも通用する計画になりがちだが、宇治市は 18 万人の人口がある中で、森林が 6 割を占めているところなど、近隣他市町村と比べて特色があるところである。経済活動を行う中で必ず温室効果ガスは出る。2050 年カーボンニュートラルを目指すためには、CO₂ を減らすのか、吸収するのか、そういった点からも宇治市独自の考えをコンサル、委員の皆様に伝えて審議していただければと思う。

(委員)

根本的に市町のレベルの政策や施策で介入して結果が出てくるのか、その理論を今後の計画でははっきりさせてほしい。

前回も温室効果ガス削減見込み量を各部門で細かく出している。こういう計算にコンサルが関わっているのだと思うが、温室効果ガス削減というところに必ずしも宇治市らしさは不要であり、全国共通でも良いが、少なくとも前回の計画で並べているものについて、宇治市がどのような政策を打って、どのように介入したのか、広報誌に「エコドライブを推進しましょう」と書いているのは政策介入ではない。少なくとも市町レベルで政策で介入して意味があるものに重点を絞っていかないと。原子力発電などに市町が介入できない。エコカー推進に補助金を出すというなら一定わかるが、宇治市が市場価格に介入して価格を下げられる訳ではない。

こうしたところをしっかりとやらしてもらわないと、前計画だけ見れば、ほとんど CO₂ は減っていない。前回の見込みで政策を打たなければ民生業務や民生家庭はこんなに増えると書いているが、結局やって反って増えている。介入しない方が良かったとは言わないが、こうしたところの理路を正していかないと、これまでのふわっとエコに取り組みましょうという話しではない。極めて厳しい目標で日本全体が達成できるかすら怪しい中で、市町のレベルでやってもやらなくても一緒ならやらないほうがエコだという話しになりかねない。しっかり作りこんでほしい。

(委員)

縣祭りの露天商との話しの中で、亀岡市の祭りや花火大会で、かき氷屋は紙のパックしか出せないルールだと聞いた。しっかりした柱を立て、市民を説得し、他所から来た業者にも規制をかける本気の市町がある。

目標の数値が、市民の納得できる数値なのか。その数値の度合いがきついのかやんわりなのかを判断いただき、市民や他市から宇治市に来る人にしっかり伝え、周りの市町にも PR する必要があるのではないか。数値目標を出しただけではなく、市民がその数値に向かってどのように進んでいくのか、企業がどれだけの目標に対してどの企業がどれだけのことを求められているのか、という説得力のあるものが重要である。

宇治市環境保全審議会議事要旨

(委員)

アンケートは宇治市と市民を繋ぐ接点としての手段だと考えますが、その質問内容について感想を言わせていただくと、項目が非常に多く、答えるのがしんどい。市ではこういう意見を集約したいのであろうが、注釈を読まないと何を言っているのかわからない項目や、やたら沢山自己評価のようなことを並べてあり閉口した。一市民としての意見である。

その他

議事録の作成は事務局が行い、内容の精査は会長に一任となった。

7 閉会挨拶（部長）

8 閉会

事務局から、次回は9月上旬に専門部会を開催する旨の説明を行った。